

投稿規程

国際化プロジェクト論文, 和文一般論文

- ・この規程は、日本臨床整形外科学会雑誌（略称、日臨整誌）に掲載する国際化プロジェクト論文と和文一般論文の投稿原稿の作成および投稿方法などについて定める。
- ・論文は、本規程、執筆要項、および手引集に定める方法で原稿を作成して投稿すること。
- ・ここにあることがらについては、ICMJJE Recommendations に準拠すること。

1 著者資格 (Authorship Policy)

主著者および共著者は、原則として本学会会員および本学会の学会雑誌編集委員会が認めた者に限る。

1. 共著者は、論文に実質的かつ知的に貢献し、担当部分に責任を持つことができる者に限り、様式第1に論文に貢献した順に記載すること。
2. 責任著者 (corresponding author) 1人を様式第1で明示すること。
3. 儀礼上のオーサーシップ (gift author, guest author など) は認められない。

2 二重投稿の禁止

1. 投稿論文は、未発表または他に発表予定がないものに限る。
2. 同様または類似した内容の先行発表や二重投稿とみなされる可能性がある先行発表がある場合には、これらのコピーを添付し申告すること。
3. 主著者は、学会雑誌編集委員会から説明を求められたときには、詳しく説明しなければならない。

3 利益相反の開示 (Conflict of Interest Policy)

主著者およびすべての共著者は、本学会が定める事業活動の利益相反 (COI) に関する指針とその規則に基づき、論文の内容に影響を及ぼす可能性がある利益相反の状態を明示しなければならない (様式第2参照)。

1. 主著者、共著者全員が、それぞれ別個に、様式第2 (日本臨床整形外科学会雑誌利益相反自己申告書) に記載する。
2. 主著者は、共著者の申告書を取りまとめて、指定されたシステムにより本学会事務局まで送信すること。
3. 様式第2の申告の内容から金額など実額がわかる情報を省いて、利益相反状態を要約した和文と英文のステートメントを様式第1に記載すること。これは、校正、編集して掲載される。

4 著作権

論文の著作権は、本学会に帰属する。

1. 主著者および共著者全員が本学会への著作権の譲渡に同意したものとみなす。
2. 本学会の許諾なく、投稿以後、論文または論文の著作権を使用してはならない。
3. 主著者および共著者は、自身の所属機関の機関リポジトリ、データベース、紀要、病院誌、記録集、およびウェブサイトなどに、掲載された自身の論文 (複写、発行された雑誌の別刷、または本学会ウェブサイトに掲示された電子ファイル) を、完全な形においてのみ、商用目的ではない場合に限り、出典と著作権関係を明示して掲載することができる。その際、様式第4-1 (機関リポジトリ取載) にて本学会に連絡すること。
4. 掲載された論文の全部または一部を転載、改変して利用、または引用の範囲を超えて利用しようとする場合は、様式第4-2 (転載許諾願い) により、本学会の許諾を得ること。

5 他の刊行物などの利用および著作権の侵害

他の刊行物などの全部または一部を転載、改変して利用、または引用の範囲を超えて利用しようとする場合は、主著者がその著作権者の許諾を得なければならない。

1. 様式第3 (転載許諾願い) にて著作権者の許諾を得、その文書またはその写しを投稿論文に添付すること。
2. 論文に出典と許諾を明示すること。
3. 著作権関係が不明なもの、許諾の有無が不明なものを含む論文は、掲載しない。
4. 他者の著作権を侵害した場合は、主著者が、そのすべての責任を負う。

6 倫理

厚生労働科学研究に関する指針、ヘルシンキ宣言、

および CIOMS International Ethical Guidelines for Health-related Research Involving Humans を遵守すること。所属機関の倫理委員会またはそれに準じる機関の承認を得ることが望ましい。

7 個人情報保護

個人情報は、匿名化すること。匿名化が困難な場合は、文書による同意を得ること。

1. 患者の姓名やイニシャル、患者番号など、個人を特定できる情報を記載しないこと。
2. 図や写真は、個人識別の不能化処理をすること。

8 受付、査読、採否、掲載の変更、区分の変更、編集論文の掲載は、学会雑誌編集委員会で決定する。

1. 査読は、査読委員会と学会雑誌編集委員が行う。
2. 学会雑誌編集委員会は、字句の訂正、組版の修正などを行うとともに、主著者に原稿の修正を求めることができる。
3. 学会雑誌編集委員会は、掲載を本学会会報に変更することができる。
4. 主著者は、受付・受理されなかった場合、本学会会報への投稿に変更することを希望することができる。
5. 本学会会報への投稿に変更する場合、その時点で本学会事務局に届いている最も新しい原稿が本学会会報に投稿されたものとして取り扱い、本学会会報の投稿規定が適用される。
6. 学会雑誌編集委員会は、国際化プロジェクト論文の区分で投稿された論文を、和文一般論文に変更することができる。
7. 学会雑誌編集委員会は、和文一般論文の区分で投稿された論文を、主著者の承諾があれば、国際化プロジェクト論文に変更することができる。
8. 学会雑誌編集委員会は、本雑誌に掲載した論文に問題が生じたときは、掲載を取り消すことができる。

9 日本臨床整形外科学会学術集会

本学会学術集会での発表は、本雑誌への投稿を求める。

10 著者校正

1. 国際化プロジェクト論文では、学会雑誌編集委員会で受理後の校正を行った和文原稿と、その英訳された英文原稿で2回行い、内容の変更はできない。
2. 和文一般論文では、ゲラ第2稿で1回行い、内容の変更はできない。

11 掲載料

掲載料は無料とする。ただし以下の場合には、主著者の費用負担とする。

1. カラーの図表掲載を希望する場合。
2. 文字数が規定を超えて、誌面の追加を要する場合。
3. 主著者が非会員の場合、国際化プロジェクト論文の英訳費用（主著者が会員の場合は無料）。
4. 和文一般論文で、主著者からの要請により要旨を英訳する場合。

12 別刷

別刷は、投稿時に主著者が希望する場合に、30部以上10部単位で刊行時に製作し、30部を越えるものの費用は主著者負担とする（様式第1に記入、別表参照）。

13 その他

掲載された論文の投稿原稿は、返却しない。

14 送稿、原稿送付先

投稿は、電子投稿（電磁媒体、電子メール）のみとし、電子投稿の手引に従って、下記まで送付すること。
郵便番号 110-0016

東京都台東区台東4丁目26番8号

御徒町台東ビル6階

日本臨床整形外科学会

電子メールアドレス office@jcoa.sakura.ne.jp

2007年6月1日制定

2022年5月31日改定

執筆要項

国際化プロジェクト論文, 和文一般論文

1 投稿原稿の区分と字数図表点数の区分

様式第1で国際化プロジェクト論文, 和文一般論文, レターのいずれか希望する区分を選択すること。

原稿の字数は, 本文, 付言と文献で数える。

1. 総説, 原著, 臨床経験など

12000字以内で図表は合計15点まで。

2. 症例報告, その他

6000字以内で図表は合計8点まで。

3. レター

2000字以内。

表, および写真, グラフ, 線画, チャートやイラストなどは, 1点ずつを別個に数える。

その他必要な事項は, 学会雑誌編集委員会が定める。

これらの区分にあてはまらない場合や不明な場合は, 投稿前に学会雑誌編集委員会に相談すること。

2 原稿の作成

1. 学術用語は, 医学用語辞典 (日本医学会), 整形外科学用語集 (日本整形外科学会), その他各学会の用語集に原則として従うこと。

2. 固有名詞と外国語は原則として原語で記載する。日本語化した外国語はカタカナで記載してよい。

3. 和文中の句点は全角のピリオド (.), 読点は全角のカンマ (,) を用いる。

4. 数量は, 原則として国際単位系 (Le Système international d'unités, SI 単位) に従う (mm, m, ml, l, mg, g, kg, °C など)。SI 単位以外では, 医学分野で常用されているもの (mmHg など) を用いる。

5. 暦年は, 西暦の全桁表示を基本とする (2019 年, 2019 年度のように表記)。法文などで和暦での記載を要する場合は, その限りではない。

6. 略語を用いる場合は, 初出時に, 日本語は正式な表記, 欧文はフルスペルを記して略語を示す (初出処理; 欧文と和語を併記することは差し支えない)。

略語は, 要旨と本文それぞれで初出処理を行い, 一度使用した後は, 一貫して使用する。

例 厚生労働省 (以下厚労省)

rheumatoid arthritis (以下 RA)

人工膝関節全置換術 (total knee arthroplasty,

以下 TKA)

7. 薬品, 材料や機器などの商品名を要旨および本文中に記載するときは, 要旨, 本文のそれぞれの初出時に商品名, 商標または登録商標であることを明示する。

登録商標には® (○の中の R の右肩文字の記号, registered sign) を付記する。商品名に™ (右肩文字の TM, trade mark sign) がついている場合は, それを付記する。

例 薬品名

一般名 (商品名® または™)

diclofenac sodium (ボルタレン® 錠 25mg)

例 材料名, 機器名

一般名 (商品名® または™, 会社名, 所在地)

アルミニウム製副子 (アルフェンス®, アルケア, 東京)

MRI (Magnetom™, Siemens, Munich, Germany)

8. 統計は, 検定法, 有意水準とソフトウェアの情報を記載する。

例 IBM® SPSS® Statistics 21.0 (Mac® client version, IBM, Armonk, NY, USA)

StatView for Windows® Version 5.0 (SAS Institute, Cary, NC, USA)

医療データ専用統計解析ソフト Dr.SPSS II for Windows (東京, 南江堂, 2002 年, version 11.0J, IBM, Armonk, NY, USA)

3 原稿の構成

原稿は, 表紙, 要旨 (和文, 英文), 本文, 付言, 文献, 図表の表題と図の説明文, 図表で構成する。レターなどは, この限りではない。

1. 表紙は, 様式第1を用いるか, これと同等の書式で様式第1の各項を記載する。

2. 要旨は, 和文にて 400 字以内で, 論文の概要と最も重要な論点を簡潔に記述する。

原則として, 緒言 (または目的, 背景など), (対象または材料などと) 方法, 結果, 考察, 結論 (または結語など) の各段落で構成する。症例報告は, 緒言, 症例, 考察, 結語の各段落で構成する。それ

ぞれの冒頭に見出しを記すこと。

要旨は、本文からは独立して扱い、略語、商品名の初出時の記載（初出処理）を行うこと。特に必要でない限り、要旨中に商品名を記載することは避ける。

3. 和文一般論文は、300 words 以内の英文 abstract を記すこと。原則として objective (purpose or background), (materials and) methods, results, discussion, conclusion で構成する。症例報告では、introduction, case presentation, discussion, conclusion で構成する。それぞれの冒頭に見出しを記すこと。

主著者は、英文 abstract を用意することができない場合、和文要旨からの英訳のサービスを申し込むことができる。その場合は、様式第1の申し込み欄で申し込むこと。英訳は、和文要旨のみに基づいて受理後に行われる。

4. 原則として、本文は、緒言（または目的、背景など）、（対象または材料などと）方法、結果、考察、結論（または結語など）で構成し、症例報告は、緒言、症例、考察、結語で構成すること。
5. 付言は、以下に例示する事項、その他に関する記述であり、本文の後ろに記す。

謝辞。

貢献者や著者とするまでもない共同研究者。

学会発表など先行発表。

転載の許諾など著作権に関する事項。

6. 文献は、必要不可欠なものとする。

論文中で言及した診断基準、評価基準、ガイドラ

インなどは、原典または信頼できる総説の参照を明示する。

文献の記載方法は、文献の記載の手引きに従い、本文中の引用順に記載し、参照個所には文献番号を記入する。

私信などで十分な文献情報を記すことができない場合を除き、文献情報を調査することができるものであること。

文献は、文献の添付の手引きに沿ってコピーを1部ずつ付けること。

学会雑誌編集委員会は、主著者に文献の完全なコピーの提出を求めることができる。

7. 図表には表題を、図には、原則として図を説明し簡略に結論づける説明文を付け、これらを文献の後に記載すること。本文とまったく、あるいはほとんど同じ文面の説明文は、付けるべきではない。

図表は、特にカラーのものを掲載する必要がある場合を除き白黒（グレースケール）、背景色は特に必要でない限り白とし、そのまま版下に使うことができる程度の鮮明、精彩な品質であること。

図表中の脚注には、次の記号を原則としてこの順番で用いる。

* † ‡ § || ¶ ** †† ‡‡

写真は、個人識別の不能化処理を行うこと。

例 目に入れる黒細線または眼球の黒塗り。

顔その他へのモザイク処理。

フィルム上の名前、個人識別につながるその他の文字、衣服の模様などの消去。

電子投稿（電磁媒体や電子メールでの投稿）の手引き

国際化プロジェクト論文, 和文一般論文

- ・以下の各項の注意に沿って投稿原稿を作成してください。
- ・受け付けることができない場合、または原稿の作り直しを要する場合があります。

1 使用するソフトウェア

1. 文章、表と線画である図（グラフ、チャートなど）は、以下のソフトウェアのいずれかで作成してください。

Microsoft 社製 Office

Apple 社製 iWork®

これら以外のソフトウェアで作成したい場合は、学会雑誌編集委員会に相談してください。

2. 電子ファイルの再現に問題が生じる場合があります。作り直しを求めることがあります。

再現性に支障を来す機種固有の機能（マクロなど）を持たせないようにしてください。

3. PDF（Portable Document Format）形式のファイルを投稿する場合でも、Office または iWork® のファイルを同梱してください。
4. 紙原稿を画像として電子化したものは、受け付けることができません（手で紙に描く線画やイラスト以外）。

2 文章の電子ファイル

文章の原稿は、Microsoft 社製 Word® または Apple 社製 Pages® を用い、A4 版縦置き横書き、1 行全角 40 文字（前後）、1 頁 40 行（前後）、文字の大きさは 12 ポイント（前後）に設定して作成し、各ページの下にページ番号を付記してください。

3 文字

1. アルファベット、算用数字、英文記号は、1 バイト文字（半角文字）を用いてください。
2. ローマ数字や丸の中の英数字、度量衡の単位記号などでのいわゆる機種依存文字の使用は、避けてください。

ローマ数字は、アルファベットの 1 バイト文字の I, V, X, i, v と x で記載。

度量衡の記号は、c, m, k, g, l などのアルファベットの 1 バイト文字で記載。

3. 半角のカタカナ、半角の日本語記号は使用しない

でください。

4. 人名などで特定の字体で表記する必要がある場合、論文の末尾にどの字体の漢字を記しているかを注記してください。

例 葛飾

論文の末尾に次のように記す。

4 ページ 6 行目の葛は、下がかぎの中に人の字の葛。

4 写真、画像の電子ファイル

X 線写真、症例などの写真、画像は、白黒（グレースケール）とします。カラーのものを掲載する必要がある場合は、原稿にその旨の一文をつけてください。著者が製作費を負担することとします。

写真、画像の電子ファイルは、圧縮したり、Microsoft 社製 Word®, PowerPoint® などのファイル上に貼り付けたものではなく、オリジナルのものを 1 点ずつ別々に送稿してください。

各ファイルには、図表番号と同じファイル名を付けてください。

例 fig1a.tif

1. 1 点あたりのデータ量が少ない場合、印刷に適さず、受け付けることができません。
2. 個人情報やのり化処理や文字、記号、線などの書き込みが必要な場合は、加工していないオリジナルのものと、加工を施したものの両方の電子ファイルを送稿してください。
3. 写真や画像を組んだイメージとして Microsoft 社製 Word® や PowerPoint® などのソフトウェアのファイル、または PDF 形式のファイルに写真や画像を貼り付けたものも送稿していただいてもかまいませんが、鮮明、精細でオリジナルのデータ量を保持したものが版下に使える状態で正確に取り出すことができるように貼り付けてください。

5 図表の電子ファイル

白黒（グレースケール）、背景色は特に必要でない

限り白 (または設定なし) としてください。

カラーのものを掲載する必要がある場合は主著者が製作費を負担することとします。

フォントは、**太字 (ボールド, bold)** を設定しないでください (印刷する文字が潰れます)。

手で紙に描いた線画やイラストや紙の刊行物をスキャナで取り込む場合は、グレースケール、300dpi (dot per inch) 以上の精細さで取り込み、TIFF 形式の場合は圧縮しない設定に、JPEG 形式や PDF 形式では圧縮率を最低 (最高画質) に設定してください。

図表の各ファイルには、図表番号と同じファイル名を付けてください。

例 fig2b.jpg tab3c.xlsx

6 送稿

原稿の送付は、CD-ROM、USB メモリスティックなどの電磁媒体を送付するか、電子メールにファイルを添付して送稿してください。

1. CD-ROM、USB メモリスティックなどの電磁媒体を送付する場合は、破損を避けうる梱包を施し、電磁媒体の表面、容器には、論文名と主著者名を記してください。

2. 電子メールによる送稿の場合

電子メール 1 通あたりファイルを 1 ないし数点ずつ添付してください。

メール 1 通あたり、添付ファイルのサイズの合計が 4MB に収まるようにしてください。ファイルサイズが大きすぎると受け取ることができない場合があります。

電子メールのタイトルには投稿原稿であることを明記し、電子メール本文には投稿者および添付ファイルの情報を記載してください。

3. 電磁媒体を送付する場合、表紙 (様式第 1)、文献のコピー一式、および必要な場合の転載許諾願い (様式第 3、その他の手続きで許諾を得た場合はその文書) は、電磁媒体と同封するか、PDF、JPEG、TIFF などのファイルに電子化して他の原稿と同じ電磁媒体に記録して送付してください。

電子メールによる送稿の場合は、これらの様式を電子化して、メールにファイルを添付して送付してください。

COI 申告書 (様式第 2) は、別の指定されたシステムでの申請が必要となりますので、詳しくは本学会事務局まで電子メールでお問合せ下さい (office@jcoa.sakura.ne.jp)。

文献の記載の手引き

国際化プロジェクト論文, 和文一般論文, 学術集会発表演題論文

- ・文献は、本文中の引用順に記載し、参照箇所には文献番号を記入してください。
- ・文献は、以下の例示に準じ、後から収集、追跡できるに足る情報を誤りなく記載してください。
- ・同一著者の文献が複数ある場合には、発表順に並べてください。
- ・著者複数の場合には、筆頭著者名のみを記し、共著者名は et al またはほかと記してください。
- ・インターネット上の情報があれば、閲覧できた日にちと URL/URI (Uniform Resource Locator/Uniform Resource Indicator), DOI (Digital Object Identifier) やデータベース上の符号 (Cochrane Database の CD, PubMed の PMID など) を記してください。
- ・近刊の本雑誌掲載の各論文での記載も参考にしてください。
- ・ここに例示する以外の場合は、ICMJE Recommendations に示されている例に準じてください。

1 雑誌

- ・雑誌名の省略は、その発行者による正式な略名を用いてください。
 - ・著者名、表題、誌名、発行年；巻 (必要な場合は号, suppl など): 先頭頁 - 最終頁。
 - ・論文の表題名は、頭の 1 文字以外は、原則として (固有名詞や原語で大文字で表記する場合など以外) すべて小文字を使用してください。
- 1) 久保田亘ほか. 運動器不安定症に対する運動機能の向上 - 通所リハビリテーションの取り組みから - . 日臨整誌. 2011; 36: 85-92.
 - 2) 木村雅史. 新鮮膝前十字靭帯断裂に対する新保存療法 - 保存的修復法について - . MB Orthop. 1998; 11 (1): 45-50.
 - 3) 八木茂典. 肩の新しい解剖知見に基づいた機能評価とエクササイズ. Sportsmedicine. 2009; 21 (no.9, 11 月号, 通号 115): 10-5.
 - 4) Rosenthal RE, et al. Osteomyelitis of the symphysis pubis: a separate disease from osteitis pubis. Report of three cases and review of the literature. J Bone Joint Surg Am. 1982; 64: 123-8.
 - 5) Staubli AE, et al. TomoFix: a new LCP-concept for open wedge osteotomy of the medial proximal tibia - early results in 92 cases. Injury. 2003; 34 (suppl 2): B55-62.

2 単行本

- ・著者名、表題、書名、版、編者 (訳者など)、発行地：発行者 (社)；発行年、先頭頁 - 最終頁。
- 1) 新井貞男. 脊椎の診察法. 運動器スペシャリストのための整形外科外来診療の実践. 日本臨床整形外科学会編. 東京：中山書店；2014. p.2-4.
 - 2) Neumann DA. 体幹の筋：筋間の機能的相互作用. 筋骨格系のキネシオロジー. 原著第 2 版. 島田智明ほか監訳. 東京：医歯薬出版株式会社；2012. p.435-40.
 - 3) Lindquist TR. Three-dimensional Magnetic Resonance Rendering Techniques. Magnetic Resonance Imaging in Orthopaedics & Sports Medicine. Stoller DW ed. Philadelphia: J.B. Lippincott Company; 1993. p.25-30.

3 学会抄録、学会や会議での発表、講演など

- ・会議名、日時、開催地、開催場所など、後から情報を追跡できるに足る事項を記載してください。
 - ・雑誌の別冊や抄録集に収載されているものは、それら刊行物の文献情報を記してください。
- 1) 太田邦昭ほか. 腕支え上体起し (パピーポジション) と腹筋運動の組み合わせによる効果について. 第 23 回日本臨床整形外科学会学術集会. 横浜市. パシフィコ横浜. 2010 年 7 月 18～19 日. 第 23 回日本臨床整形外科学会学術集会抄録集. 2010. p.167.
 - 2) Kikuchi H, et al. The CTX-2 value compare knee joint osteoarthritis and Japanese standard. Annual

European Congress of Rheumatology of the European League Against Rheumatism. Le Palais de Congrès de Paris, Paris, France. 11-14 June 2008. Ann Rheum Dis. 2008; 67 (suppl II): 593.

4 診断基準, 評価基準やガイドラインなど

・論文中で言及された診断基準, 評価基準やガイドラインなどは, 原典または信頼できる総説を明示してください。

- 1) 日本骨代謝学会. 原発性骨粗鬆症の診断基準 (2012 年度改訂版) [Internet]. [cited 2017 Dec 15]. Available from: <http://jsbmr.umin.jp/guide/pdf/g-guideline.pdf>
- 2) Kellgren LH, et al. Radiological assessment of osteo-arthritis. Ann rheum Dis. 1957; 16: 494-502 [Internet]. [cited 2017 Nov 25]. Available from: <http://ard.bmj.com/content/17/4/388.full.pdf>

5 官公庁や団体からの発表, 資料など

- 1) 厚生労働省. 要介護者等の状況. 平成 22 年国民生活基礎調査の概況. 2011 年 7 月 12 日. p.30 [Internet]. [cited 2017 Dec 15]. Available from: <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa10/dl/gaikyou.pdf>

6 新聞その他の報道, データベース, ウェブページなどのインターネット上の情報

- 1) 橋本圭子. 警察への医療事故の届け出, 2007 年は 3 割増. m3.com 医療維新. 2008 年 6 月 4 日. [Internet]. [cited 2017 Nov 25]. Available from: <https://www.m3.com/open/iryoIshin/article/87241/>
- 2) Harato K, et al. Pseudogout at the knee joint will frequently occur after hip fracture and lead to the knee pain in the early postoperative period. Journal of Orthopaedic Surgery and Res. 2015; 10: 4. doi:10.1186/s13018-014-0145-9 [Internet]. [cited 2017 Nov 25]. Available from: <http://www.josr-online.com/content/pdf/s13018-014-0145-9.pdf>

7 判決文, 法令

- 1) 大阪高等裁判所. 昭和 63 (ネ) 1052. 1989 年 5 月 12 日. 判例時報. 1990; 1340: 132-4.
- 2) 医師法. 昭和 23 年 7 月 30 日 法律第 201 号. 最終改正 平成 19 年 6 月 27 日 法律第 96 号 [Internet]. [cited 2015 Jan 18]. Available from: <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S23/S23HO201.html>

8 薬品, 機器の添付文書

・製品によって, 登録商標記号 ® が付く位置がさまざまであることに留意してください。

- 1) 科研製薬株式会社. アルツディスポ® 関節注 25mg. 添付文書. 2016 年 7 月改訂 (第 17 版) [Internet]. [cited 2017 Nov 25]. Available from: http://www.kaken.co.jp/medical/tenbun/artzdispo/pdf/artzdispo_201607.pdf

文献の添付の手引き

国際化プロジェクト論文, 和文一般論文

- ・文献は、適切に参照され、文献情報が正しく記載されていることが必要です。文献情報のほか、引用の妥当性や著作権などの確認を要する場合があります。これに困難を伴うため、文献のコピーの添付を求めています。
- ・参考に挙げられたすべての文献は、それら各々の少なくとも最初のページのコピーを付けてください。
- ・最初のページではその文献情報が分からない場合（本の中の一節など）は、以下の例示に準じて、その文献情報を得るのに必要な部分のコピーも添付してください。
- ・学会や会議での発表や講演、私信、放送、インターネット上からなくなったウェブページは、この限りではありませんが、以下の例示のように、できるだけ情報の出典を明らかにしてください。
- ・文献を入手せずに PubMed のウェブページのコピーで済ますようなことは、避けてください。
- ・添付が困難な事例があれば、投稿前に学会雑誌編集委員会に相談してください。

1 雑誌

各論文の最初のページは必須です。全部のページがあれば、なおよいです。

2 単行本

該当部分の最初のページに加え、目次、表紙、扉、標題紙、奥付など、刊行情報が分かる部分は必須です。該当部分のページが全部あれば、なおよいです。

3 学会抄録、学会や会議での発表、講演など

抄録集の該当ページとともに、表紙または扉、標題紙などで開催情報が分かる部分。会議の場合は、プログラム、ポスターなどで開催情報と当該の発表が分かるもの。

4 診断基準、評価基準やガイドラインなど

雑誌に掲載されたものは、雑誌に準じ、単行本や冊子の形のものは、単行本に準じてください。

5 官公庁や団体からの発表、資料など

いつ誰が発行したか分かる部分と文献の少なくとも最初のページのコピーを付けてください。

6 新聞その他の報道、オンラインジャーナル、データベース、ウェブページなどのインターネット上の情報

当該の文献の少なくとも最初のページ、発行者や日付情報が分かる部分、および当該のデータを収載したデータベースの収載情報が分かる部分を添付。

7 判決文、法令

裁判所の裁判例情報のウェブページ、判例雑誌の当該部分、または判決文の原本で事件番号、事件名、裁判年月日、裁判所名、部などが書かれた部分。政府機関のウェブサイトで閲覧できる当該法令のウェブページ。

8 薬品、機器の添付文書

各社または独立行政法人医薬品医療機器総合機構の医療用医薬品の添付文書情報のウェブページにある添付文書のコピーでもかまいません。